

公益社団法人 日本小児保健協会
平成27年度定時社員総会
会 議 資 料

平成27年6月19日（金）13:00～14:00
長崎ブリックホール 1F・2F 大ホール（長崎県）

この資料は当日の会議資料です。お忘れなくご持参ください。

次 第

《挨拶》

公益社団法人 日本小児保健協会

会 長 岡 田 知 雄

《報告事項》

1. 平成27年度事業計画
2. 平成27年度予算書
3. その他
 - (1) 都道府県小児保健協会への補助金等支出について
 - (2) 平成27年度協会活動助成の決定について

《審議事項》

1. 平成26年度事業報告案
 - I. 法人の概況
 - II. 事業の概況
 - II-1. 事業の実施状況
 - II-2. 役員等に関する事項
 - III. その他
2. 平成26年度決算書案
3. 監査報告
4. 平成27年度名誉会員の決定について
5. 「常勤役員の報酬並びに費用に関する規程」の一部修正について
6. 第65回（平成30年度）日本小児保健協会学術集会 会頭の決定について
7. その他

《その他》

1. 第63回（平成28年度）日本小児保健協会学術集会 会頭挨拶

報 告 事 項

報告事項 1

平成 27 年度事業計画

[目的]

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

[事業]

上記の目的を達成するために以下の事業を行う。

- (1) 学術集会の開催
- (2) 機関誌及び図書などの刊行
- (3) 各種の学術的調査研究
- (4) 各種の研修
- (5) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

[個別の事業]

ア. 学術集会

1. 学術集会開催

名称：第62回日本小児保健協会学術集会

会頭：森内 浩幸（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科小児科学）

テーマ：多様なこどもたちの健やかな成長と発達

会期：平成27年6月18日（木）～20（土）

会場：長崎ブリックホール、長崎新聞文化ホール アストピア（長崎県）

イ. 機関誌及び図書などの刊行

1. 「小児保健研究」第74巻3号～第75巻2号発行

発行時、会員に配布（約5,000部発行）

年間6冊（奇数月の月末）発行

2. ホームページによる情報発信

平成26年度末に会員専用ページを刷新したことに伴い、コンテンツの充実を図る。

ウ. 学術的調査研究

1. 乳幼児身体発育調査分析報告〔乳幼児身体発育調査小委員会〕

平成22年度乳幼児身体発育調査に関し、調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行うため、委員会を年2回開催する。

2. 幼児健康度調査〔幼児健康度調査委員会〕

平成22年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信をする。調査結果の概要をグラフ化し、解説を加えた冊子を作成中である。平成27年度には、ホームページ等を活用して公表するための委員会を開催予定。

エ. セミナー・研修会の開催

1. DENVER II 乳幼児発達判定法技術養成講習会（年間2回開催）

DENVER II—発達判定法—は、本会において2003年9月に日本人乳幼児の標準化を完了し、その

適切な使用を目的として、理論講演、実技グループワークを含めた判定技術養成講習会を開催している。小児の健全な発育発達を支援するために、発育委員会によって企画立案されたDENVER II 発達判定法の講習会を実施する。第1回開催については、毎年日本小児保健協会学術集会時において継続して開催している講習会である。

(1) 第1回開催

日時：平成27年6月18日（木） ※第62回日本小児保健協会学術集会開催時

会場：長崎新聞文化ホール（長崎県）

募集人数：50名

参加費：10,000円（税込）（解説書：3,240円／税込 ※希望者のみ）

(2) 第2回開催

日時：平成27年10月31日（土）

会場：和光堂株式会社東京支店会議室（東京都）

募集人数：50名

参加費：10,000円（税込）（解説書：3,240円／税込 ※希望者のみ）

2. 平成27年度小児救急電話相談スキルアップ研修会〔小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当〕

小児救急の社会的サポートとしての電話相談の役割、すなわち電話相談がもつ子供の病気や事故に対する不安の軽減や家庭看護の支援などの役割を理解し、実践を目指す看護職等を育成するとともに、その概念を社会通念として広く普及させるために研修会を実施する。全国へ普及をさせるべく、基礎コースは毎年、学術集会の開催に合わせて講義やグループワークを用いて各地で実施している。実践コースは基礎コースを修了した者を対象とし、模擬患者を利用した実践研修等を行う。

(1) 基礎コース

電話相談業務別のグループに分かれそれぞれの相談事例を用いた研修、電話相談の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料の提供。

日時：平成27年6月18日（木） ※第62回日本小児保健協会学術集会開催時

会場：長崎ブリックホール（長崎県）

募集人数：100人

参加費：3,000円

(2) 実践コース（2日間講習）

前期研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ、相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとする。

(1日目) 自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞き直ししながら自己評価をもとに個別的に指導をうけ、自分の立ち位置や特徴を理解する。

(2日目) 医療的対応のトリアージを前提に、次の目標に到達できるグループワーク相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。相談者の自己決定を促す技術を理解する。相談をまとめる技術を理解する。

日時：平成27年9月26日（土）・27日（日）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加人数：30人

参加費：15,000円

3. 第3回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会

乳幼児健診の重要性に鑑み、医師、保健師をはじめとして母子保健に関わる人材の育成に努め、乳幼児健診の質の向上を目的として講習会を開催する。公的機関の乳幼児健診においては、ほとんどの場合に保健師が携わっている。保健師に対する適切な教育活動を継続することによりその研鑽に寄与し、乳幼児健診の質的向上を図り、また、我が国の子どもたちの障害や疾患の早期発見・早期対応とならんで健康増進を図る。毎年日本小児保健協会学術集会時に継続して開催している。

日時：平成27年6月18日(木) ※第62回日本小児保健協会学術集会開催時
会場：長崎ブリックホール(長崎県)
参加人数：300名
参加費：無料
対象者：保健師、看護師ほか

4. 第3回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

保健活動や乳幼児健診の現場で実践可能な傷害予防の基本的知識の習得を目的として、セミナーを開催する。講義、グループでの事例検討等、資料および資料の効果判定するアンケート調査の提供等により、現場における科学的な予防活動の展開を図る。毎年日本小児保健協会学術集会時に継続して開催している。

日時：平成27年6月18日(木) ※第62回日本小児保健協会学術集会開催時
会場：長崎新聞文化ホール(長崎県)
参加人数：30名(先着順・定員に達し次第締め切り)
参加費：1,000円

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動

1. 平成27年度第6回市民公開セミナー開催

最新の小児保健を発信し、小児保健担当者の資質向上のみならず、市民一般への小児保健知識の啓発を目的としたセミナーを毎年開催している。

日時：平成27年7月19日(日)
会場：久留米大学病院旭町キャンパス筑水会館イベントホール(福岡県)
参加人数：250名
参加費：無料
テーマ：「子どもの発達を促す～家庭や学校でできること～」

2. 平成27年度第31回小児保健セミナー開催

各専門職が小児保健にかかわる最新の知識を身につけることを目的として、招聘講師による講義、質疑応答、総合討論を行い、小児保健担当者の資質向上ならびに啓発を図る。平成26年度は諸般の事情により開催見送りとなったため、平成27年度第31回として予定。

日時：平成27年11月15日(日)
会場：調整中。 →※ AP秋葉原に決定(東京都)
定員：130名予定(会員90名、非会員40名) →※ 180名に決定。
参加費：会員-医師10,000円、その他5,000円
非会員-医師12,000円、その他6,000円

3. 委員会事業

(1) 発育委員会・乳幼児身体発育調査小委員会

1) 発育委員会

小児の健全な発育発達を支援することを目的に、協会として行うべき活動について審議、実践する。その一環として「DENVER II—発達判定法—」の講習会を企画立案する。年2回委員会開催予定。

2) 乳幼児身体発育調査小委員会

厚生労働省において10年に一度行われる乳幼児身体発育調査について、より良い発育値の作成に寄与することを目的に、専門家が集まって討論を行い、協会としての提言を行う。年2回委員会開催予定。

(2) 予防接種・感染症委員会

本邦の予防接種行政および感染症対策について会員へ情報を提供するとともに、会員及び専門家の意見をまとめ、予防接種行政および感染症対策へ反映させる。年2回委員会開催予定。

- ・ 予防接種・感染症情報の発信
- ・ 予防接種と感染症の最新情報をHPや「小児保健研究」の予防接種・感染症レターに掲載

(3) 栄養委員会

子どもの健康増進に資するため、健やかな成長と発育に必要な栄養摂取について社会への普及啓発に寄与する。年1回委員会開催予定。

- ・ 治療用ミルク安定供給のためのワーキンググループ活動
- ・ 日本小児科学会主催「こどもの食育を考えるフォーラム」（年1回開催）の後援・支援
- ・ 厚生労働省「日本人の食事摂取基準」作成に関わる日本小児科学会栄養委員会への協力

(4) 学校保健委員会

学校保健に関する諸問題を討議し、子どもたちの健やかな成長を支援する。年8回委員会開催予定。

- ・ 学校保健啓発事業 給食食育問題の討議
- ・ 小児の身体活動、生活習慣の諸問題の解決のために
- ・ 東日本大震災、福島原発事故後の子どもの健康と学校保健
- ・ 小児肥満のプライマリケアの普及、開発に関して

(5) 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

全国で実施されている小児救急電話相談事業（#8000）等の小児救急に関係する相談の標準化や質の向上を図ることを目的とした小児救急電話相談スキルアップ研修会を開催するための開催計画等の検討を行う。年4回委員会開催予定。

(6) 小児保健奨励賞 実践活動助成賞選考委員会

都道府県小児保健協会からの推薦を受けて選考を行う。年1回委員会開催予定。

(7) 小児保健奨励賞 研究活動助成賞選考委員会

平成26年度助成は、学術集会時期の変更に伴い選考スケジュール上の都合により見送りとなったため、平成27年度選考対象は、平成25年度から平成26年度に『小児保健研究』に掲載された論文として選考を行う。年1回委員会開催予定。

(8) 幼児健康度調査委員会

厚生労働省により10年ごとに実施される乳幼児身体発育調査と同時に、昭和55年から30年にわたり、幼児健康度調査を実施している。幼児健康度調査は、幼児の健康と生活に関する全国調査であり、身体的な成長と併せ、子どもや保護者の生活実態を通して日本の母子保健の変遷や現状の総覧が可能である。調査結果の解説を作成し、ホームページ、書籍出版により社会一般への情報提供をする。年3回委員会開催予定。

(9) 傷害予防教育検討会

会員の傷害予防活動を推進するための各種活動、また、傷害予防教育セミナー開催に関する検

討を行う。年1回委員会開催予定。

(10) 編集委員会

会誌『小児保健研究』（年間6冊発刊）および『学術集会講演集』（年間1冊発刊）の編集発行に関する検討および調整を行う。年6回開催。

4. 日本小児連絡協議会合同委員会活動（日本小児保健協会担当）

(1) 子どもをタバコの害から守る合同委員会

子どもをタバコの害から守ることを可能にする無煙社会の実現を目指し、情報交換、協議、調査研究、提言案作成、社会啓発活動等を行う。近年、子どもが喫煙の害に曝されない社会環境づくりが進展しつつある。社会の認知度は未だ低いが、小児医療および保健活動を通じた実践の積み重ねを拡大する。年4回委員会開催予定

- ・「子どもをタバコの害から守る」禁煙運動
- ・子どもの成育環境からタバコの煙を吸う機会をなくす。
- ・日本小児科学会および日本小児科医会と連携し、合同委員会の形で子どもをタバコの害から守るため、シンボルマークの活用を各団体及び市区町村に呼び掛けている。

(2) 自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会

自動車乗車中の子どもの安全への視覚効果と意識変化の研究を行い、自動車乗車中の事故の減少および予防対策に資することを目的とする。広く社会への自動車内の事故防止の推進を目指す。年3回委員会開催予定。

- ・自動車乗車中の子どもの安全推進活動
- ・チャイルドシートの正しい使用の啓発事業
- ・自動車乗車中の子どもの安全のため、チャイルドシートの正しい使用率をアップする方策の議論と実践。自動車会社およびチャイルドシート関連会社との連携も図る。啓発グッズの作成、配布。

(3) 発達障害への対応委員会

発達障害への理解を深めることにより、発達障害を抱える子どもたちへの対応をよりよくすることや社会での周知を図る。発達障害対策事業として、様々な職種で発達障害についての共通理解を図るほか、有識者を招いての講演会を行う等の周知活動を行う。発達障害児を支援する専門家への情報提供として、一部の講演会について、委員以外への参加の呼びかけも行う。また、一般社会に対しては、学術集会内でのシンポジウム、市民公開セミナー等を開催する。年4回委員会開催予定。

(4) 小児科と小児歯科の保健検討委員会

小児の口腔の問題につき歯科と小児科で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連の保健のため啓発活動を行う。子育て支援の観点から、乳幼児健診の現場における保健・医療の各専門分野に必要な基礎知識について抽出を行い、乳幼児健診ガイドにまとめる。年5回委員会開催。

(5) 「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

小児におけるICTの安全で健全な利用の仕方を検討し、提言を行う。年4回委員会開催予定。平成26年度に発表した「子どもとICT（スマートフォン・タブレット端末など）の問題についての提言」に関して、以降の継続的な対応を行うこととして審議を行う。

5. 健やか親子21推進協議会

厚生労働省「健やか親子21推進協議会（第2次）」の参加団体として、協会の意見をまとめ活動につなげるほか、議論や活動の結果について協議会に報告を行う。

カ. その他の事業

1. 後援事業

団体等が主催する研修会、セミナー等各種行事について、本協会の目的と密接に関連しまた積極的に後援することが認められる場合、主催者からの申請に対し、本協会後援の使用を許諾する。

2. 協会活動

(1) 協会活動助成

平成26年度活動助成については、学術集会開催時期が6月から9月に変更になったことに伴い、選考のためのスケジュール上の都合により実施が見送られたため、平成27年度については下記のとおり計画とする。助成対象は、ホームページや会誌等により広く募集を行うが、募集資格として本会会員であることとする。

1) 小児保健奨励賞 実践活動助成賞

小児保健活動の活性化・新しい取り組みの奨励を目的として、各地区小児保健協会とりまとめによる推薦を受けた受賞候補者（グループ）から選考委員会による選考を行い、理事会での承認を得て助成対象を決定する。平成26年度の助成はなし。平成27年度助成を行う。

2) 小児保健奨励賞 研究助成賞

小児保健に関する研究の活性化を目的として、会誌『小児保健研究』誌上において発表された論文の中から、選考委員会による選考を行い、理事会での承認を得て助成論文を決定する。平成27年度は、平成25年度および平成26年度の会誌掲載論文を選考対象とする。

3. 都道府県研修会小児保健振興事業

都道府県日本小児保健協会・ブロック集会等などが研修会・講演会等の開催に当り財政的支援が必要な場合に、申請を受けこれを審査の上補助を行う。事業終了後は報告書の提出を求める。規程等の整備を行うこととする。

4. 震災対策事業

東日本大震災のほか、大規模自然災害により被災した小児に対する支援として、小児の心のケア、小児の種々の健康障害への援助等状況に応じた対応についての体制を維持する。

目的：被災した小児に対する支援

- (1) 小児の心のケア
- (2) 小児の種々の健康障害への援助
- (3) その他

平成 27 年度
予 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

平成27年度予算書(前年比)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

公益社団法人日本小児保健協会

(単位:円)

収入の部

	予算額 今年度	予算額 前年度	増減
1 特定資産運用収益			
特定資産受取利息	150,000	150,000	0
2 会費収入			0
会費収入	45,820,000	47,960,000	-2,140,000
3 事業収益			0
学術集会収益	25,940,000	28,850,000	-2,910,000
投稿料収益	4,220,000	3,420,000	800,000
受講料収益	1,725,000	1,410,000	315,000
4 受取補助金等			0
受取民間補助金	360,000	450,000	-90,000
5 雑収入			0
雑収入	1,008,000	1,008,000	0
収入合計①	79,223,000	83,248,000	-4,025,000

支出の部

	予算額 今年度	予算額 前年度	増減
1 事業費			
学術集会費	25,940,000	28,850,000	-2,910,000
会誌発行費	25,130,000	23,690,000	1,440,000
講師謝礼	1,317,000	1,770,000	-453,000
原稿料	480,000	600,000	-120,000
調査研究費	40,000	243,500	-203,500
HP経費	260,000	252,000	8,000
小児保健奨励賞	400,000	400,000	0
都道府県研修会振興事業補助金	2,350,000	300,000	2,050,000
地区活動補助費	0	3,700,000	-3,700,000
日本小児科連絡協議会	100,000	100,000	0
人件費	356,000	345,000	11,000
厚生費	60,000	60,000	0
役員報酬	50,000	50,000	0
会議費(飲食費)	866,000	1,153,000	-287,000
印刷費	1,261,000	1,092,000	169,000
通信費	86,500	56,000	30,500
旅費交通費	2,820,000	3,635,000	-815,000
消耗品費	43,000	43,000	0
事務用品費	63,000	54,000	9,000
備品費	15,000	15,000	0
事務機リース料	175,000	160,000	15,000
家賃	1,010,000	1,000,000	10,000
光熱水料費	175,000	165,000	10,000
修繕費	51,500	51,500	0
セミナー会場借料	1,306,000	1,582,000	-276,000
関係団体分担費	120,000	70,000	50,000
啓発雑貨製作費	50,000	490,000	-440,000
雑費(予備費)	23,000	15,000	8,000
事業費合計	64,548,000	69,942,000	-5,394,000
2 管理費			0
選挙費	850,000	0	850,000
年会費請求費	1,000,000	1,000,000	0
人件費	6,775,000	6,553,000	222,000
厚生費	1,200,000	1,140,000	60,000
役員報酬	50,000	50,000	0
会議費(飲食費)	233,000	310,000	-77,000
印刷費	172,000	150,000	22,000
通信費	805,000	520,000	285,000
旅費交通費	486,000	630,000	-144,000
消耗品費	31,000	35,000	-4,000
事務用品費	42,000	36,000	6,000
備品費	85,000	85,000	0
事務機リース料	175,000	160,000	15,000
家賃	5,722,000	5,563,000	159,000

光熱水料費支出	175,000	165,000	10,000
修繕費	50,000	50,000	0
郵便振込手数料負担金	150,000	150,000	0
顧問料	1,138,000	1,000,000	138,000
慶弔費	100,000	100,000	0
蒔敷料	80,000	80,000	0
雑費	300,000	300,000	0
管理費小計	19,619,000	18,077,000	1,542,000
事業費+管理費合計②	84,167,000	88,019,000	-3,852,000
事業活動収支差額①-②	-4,944,000	-4,771,000	-173,000

平成27年度予算書(公益・法人内訳)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

日本小児保健協会

(単位:円)

収入の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 特定資産運用収益			
特定資産受取利息	150,000	0	150,000
2 会費収入			
会費収入	22,910,000	22,910,000	45,820,000
3 事業収益			
学術集会収益	25,940,000	0	25,940,000
投稿料収益	4,220,000	0	4,220,000
受講料収益	1,725,000	0	1,725,000
4 受取補助金等			
受取民間補助金	360,000	0	360,000
5 雑収入			
雑収入	1,008,000	0	1,008,000
収入合計①	56,313,000	22,910,000	79,223,000

支出の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 事業費			
学術集会費	25,940,000	0	25,940,000
会誌発行費	25,130,000	0	25,130,000
講師謝礼	1,317,000	0	1,317,000
原稿料	480,000	0	480,000
調査研究費	40,000	0	40,000
HP経費	260,000	0	260,000
小児保健奨励賞	400,000	0	400,000
都道府県研修会振興事業補助金	2,350,000	0	2,350,000
地区活動補助費	0	0	0
日本小児科連絡協議会	100,000	0	100,000
人件費	356,000	0	356,000
厚生費	60,000	0	60,000
役員報酬	50,000	0	50,000
会議費(飲食費)	866,000	0	866,000
印刷費	1,261,000	0	1,261,000
通信費	86,500	0	86,500
旅費交通費	2,820,000	0	2,820,000
消耗品費	43,000	0	43,000
事務用品費	63,000	0	63,000
備品費	15,000	0	15,000
事務機リース料	175,000	0	175,000
家賃	1,010,000	0	1,010,000
光熱水料費	175,000	0	175,000
修繕費	51,500	0	51,500
セミナー会場借料	1,306,000	0	1,306,000
関係団体分担費	120,000	0	120,000
啓発雑貨製作費	50,000	0	50,000
雑費(予備費)	23,000	0	23,000
事業費合計	64,548,000	0	64,548,000
2 管理費			
選挙費	0	850,000	850,000
年会費請求費	0	1,000,000	1,000,000
人件費	0	6,775,000	6,775,000
厚生費	0	1,200,000	1,200,000
役員報酬	0	50,000	50,000
会議費(飲食費)	0	233,000	233,000
印刷費	0	172,000	172,000
通信費	0	805,000	805,000
旅費交通費	0	486,000	486,000
消耗品費	0	31,000	31,000
事務用品費	0	42,000	42,000
備品費	0	85,000	85,000
事務機リース料	0	175,000	175,000
家賃	0	5,722,000	5,722,000
光熱水料費支出	0	175,000	175,000
修繕費	0	50,000	50,000
郵便振込手数料負担金	0	150,000	150,000
顧問料	0	1,138,000	1,138,000
慶弔費	0	100,000	100,000
蔵敷料	0	80,000	80,000
雑費	0	300,000	300,000
管理費小計	0	19,619,000	19,619,000
事業費+管理費合計②	64,548,000	19,619,000	84,167,000
事業活動収支差額①-②	-8,235,000	3,291,000	-4,944,000

平成27年度予算書(内訳)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

公益社団法人 日本小児保健協会
(単位:円)

収入の部

特定資産運用収益				
特定資産受取利息	公益	150,000	特定資産受取利息	
会費収入	公益	22,910,000	(個人会員:4,172人+団体会員270)×年会費10,000円×1/2、賛助会員8社×50,000円×1/2、複数部(100部)	公益 50.00%
	法人	22,910,000	(個人会員:4,172人+団体会員270)×年会費10,000円×1/2、賛助会員8社×50,000円×1/2、複数部(100部)	法人 50.00%
事業収益				
学術集会	公益	25,940,000	<<第62回学術集会>> 事前登録 4,800,000円(各研修会会場費はセミナー会場借料) 当日登録 4,830,000円 情報交換会参加費 600,000円 共済事業 8,208,000円 展示 1,944,000円 広告掲載料 1,058,000円 寄附金・助成金 2,500,000円 補助金 2,000,000円	
投稿料	公益	4,220,000	論文掲載料、トレス代、別冊代、超送発送量等	
受講料	公益	1,725,000	小児保健セミナー:130名募集、電話基礎:3,000円×50名募集、電話実践:15,000円×30名募集、傷害予防:1,000円×30名	
受取補助金等				
受取民間補助金	公益	360,000	機関誌広告収入(福田商店 82000円×3回、38000円×3回)	
雑収入				
雑収入	公益	1,008,000	学会抄録集広告料16件×50,000円、刊行物頒布金等	
収入合計		79,223,000		

支出の部

事業費				
学術集会費	公益	25,940,000	<<第62回学術集会>> 前準備業務 6,428,522円 当日運営費 16,448,212円(各研修会会場費はセミナー会場借料) 事後処理費 355,200円 運営業務管理費 1,603,752円 予備費 1,103,714円	
会誌発行費	公益	25,130,000	「小児保健研究」年間6冊発行(印刷費 20,670,000円、送料4,460,000円、編集委託費3,880,000円)	
講師謝礼	公益	1,317,000	セミナー、研修会等(謝金・日当)	
印刷費	公益	1,261,000		
原稿料	公益	480,000	総説、視点 540,000円、提言、写真、感染症レター 60,000円、電話相談テキスト 20,000円	
調査研究費	公益	40,000	幼児健康度調査(解析委託費)	
HIP検費	公益	260,000	HIP保守料 21,600円×12	
小児保健奨励賞	公益	400,000	研究助成費 100,000円×2、実践活動奨励賞 100,000円×2	
都道府県研修会振興事業補助	公益	2,350,000	地方講演会開催助成金等 47都道府県×5万円	
地区活動補助費	公益	0		
日本小児科連絡協議会	公益	100,000	日本小児科連絡協議会関係費(予備費用)	
人件費	公益	356,000	小児保健セミナー、防煙委員会	公益 5.00%
厚生費	公益	60,000		公益 5.00%
役員報酬	公益	50,000	監事2名報酬	公益 50.00%
通信費	公益	86,500		公益 78.80%
セミナー会場借料	公益	1,308,000	小児保健セミナー661,000円、市民公開セミナー400,000円、電話相談266,000円、デジバーII 31,000円、乳幼児健康診査10,000円、傷害予防10,000円	公益 88.00%
会議費(飲食費)	公益	866,000	各委員会弁当約1,500円×人数分×回数	公益 9.70%
旅費交通費	公益	2,820,000	各委員会、日本小児連絡協議会合同委員会交通費	公益 85.30%
消耗品費	公益	43,000		公益 58.30%
事務用品費	公益	63,000		公益 60.00%
備品費	公益	15,000		公益 15.00%
事務機リース料	公益	175,000	コピー機、電話機	公益 50.00%
関係団体分担費	公益	120,000	関係団体年会費等、健康日本21推進全国連絡協議会、母子保健推進協議会、予防接種推進専門協議会分担金等	公益 15.10%
家賃	公益	1,010,000		公益 50.00%
光熱水料費	公益	175,000		公益 51.20%
修繕費	公益	51,500		
啓発雑貨製作費	公益	50,000	傷害予防セミナー啓発グッズ等	
雑費(予備費)	公益	23,000		
事業費支出合計		64,548,000		

管理費				
選挙費	法人	850,000		
年会費請求費	法人	1,000,000	年2回請求書発送・コンビニ払い契約金含む	
人件費	法人	6,775,000	事務員2名	法人 95.00%
厚生費	法人	1,200,000	社員の社会保険料(健康保険・厚生年金・雇用保険)	法人 95.00%
役員報酬	法人	50,000	規程に記載あり	法人 50.00%
会議費(飲食費)	法人	233,000		法人 21.20%
印刷費	法人	172,000	トナー、コピー用紙代等	法人 12.00%
通信費	法人	805,000	郵便、ヤマト、佐川急便、コピー代等	法人 90.30%
旅費交通費	法人	488,000	事務局員交通費、常任理事会交通費、理事会等旅費(近県一律2,000円、遠方実費、宿泊代一律14,000円)	法人 14.70%
消耗品費	法人	31,000		法人 41.70%
事務用品費	法人	42,000		法人 40.00%
備品費	法人	85,000		法人 85.00%
事務機リース料	法人	175,000	コピー機、電話機リース代	法人 50.00%
家賃	法人	5,722,000	事務所賃貸	法人 84.90%
光熱水料費支出	法人	175,000		法人 50.00%
郵便振込手数料負担金	法人	150,000	振り込み手数料等、みずほネットバンキング月額料(2,100円)	法人 48.80%
顧問料	法人	1,138,000	TOMA会計士(月額54,000円、決算諸費用 490,000円)	
慶弔費	法人	100,000		
修繕費	法人	50,000		
蔵敷料	法人	80,000	倉庫保管費(月額 6,480円)	
雑費	法人	300,000	清掃費(月額 16,804円)、固定資産税等	
管理費支出合計		19,619,000		

事業費支出+管理費支出		84,167,000		
収入-支出		-4,944,000		

報告事項 3

その他

(1) 都道府県小児保健協会への補助金等支出について

事業計画書 **カ. その他の事業** 3. 都道府県研修会小児保健振興事業 (P. 6) のとおり。

(2) 平成 27 年度協会活動助成の決定について

選考委員会により受賞候補者を選考し、メールによる決議省略により全理事承認を得て決定した。受賞者は「小児保健研究」およびホームページに掲載し、平成 27 年 6 月 19 日定時社員総会終了後に授賞式を執り行う。実践活動助成受賞の活動内容については、「小児保健研究」において紹介する。

[研究助成]

平成 25 年度

論文筆頭者 吉田 弘道 (ヨシダ ヒロミチ) 氏 (専修大学)

論文名 育児不安尺度の作成に関する研究 その 1 — 4・5 か月児、および、10・11 か月児の母親用モデル —

掲載誌 小児保健研究 72 巻 5 号 p680-689 平成 25 年

論文筆頭者 田村 典久 (タムラ ノリヒサ) 氏 (広島国際大学大学院)

論文名 睡眠教育パッケージを用いた睡眠授業が小学生の生活の夜型化、睡眠不足、イライラ感の改善に与える効果

掲載誌 小児保健研究 73 巻 1 号 p28-37 平成 26 年

平成 26 年度

論文筆頭者 村田 絵美 (ムラタ エミ) 氏 (大阪大学大学院連合)

論文名 日本の小学生の睡眠習慣と睡眠に影響を及ぼすライフスタイルについての大規模調査

掲載誌 小児保健研究 73 巻 6 号 p798-810 平成 26 年

論文筆頭者 鈴井 江三子 (スズキ エミコ) 氏 (兵庫医療大学)

論文名 学童保育指導員が認識した入所時の児童虐待被害児童と親の行動の特徴

掲載誌 小児保健研究 74 巻 2 号 p254-260 平成 26 年

[実践活動助成]

都道府県：奈良県

代表者名：西久保 敏也 (ニシクボ トシヤ) 氏 (奈良県立医科大学附属病院総合周産期母子医療センター)

南部 光彦 (ナambu ミツヒコ) 氏 (天理よろづ相談所病院)

活動名：ダウン症候群の児を対象とした赤ちゃん体操教室

審 議 事 項

審議事項 1**平成 26 年度事業報告案****I. 法人の概況**

[目的]

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

[事業]

- (1) 学術集会の開催〔第 1 号事業〕
- (2) 機関誌及び図書などの刊行〔第 2 号事業〕
- (3) 各種の学術的調査研究〔第 3 号事業〕
- (4) 各種の研修〔第 4 号事業〕
- (5) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）〔第 5 号事業〕
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

[会員の状況]

	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
個人会員	4,376 名	4,172 名	3,928 名
団体会員	270 団体	270 団体	273 団体
賛助会員	10 社	8 社	8 社

*平成 26 年度末における会費滞納者（個人会員 128 名、団体会員 0 団体、賛助会員 0 社）を定款第 3 章第 12 条に基づき退会（会員資格の喪失）とした（平成 27 年 3 月 31 日付）。

平成 26 年度 入退会者数および職種別内訳 ※団体・賛助会員を除く（平成 27 年 3 月 31 日現在）

種 別	新入会員	退会会員	平成 26 年度会員
合 計	248 名	576 名	3,928 名
小児科医師	50 名	176 名	1,536 名
その他の医師	3 名	13 名	75 名
歯科医師	7 名	24 名	112 名
保健師	14 名	33 名	137 名
助産師	6 名	9 名	66 名
看護師	40 名	100 名	384 名
栄養士	2 名	20 名	39 名
養護教諭	3 名	2 名	15 名
保育士	5 名	13 名	30 名
教職・研究職	88 名	83 名	935 名
その他	29 名	66 名	206 名
不明	1 名	37 名	393 名

*うち、滞納退会者
128 名

[人事について]

1. 平成 26 年度名誉会長・名誉会員の推薦
平成 26 年度の称号授与はなし。

2. 地方協会長交代

地方協会 (都道府県)	旧	新
茨城県	竹下 誠一郎 (タシタ セイイチロウ)	古池 雄治 (コイケ ユウジ)
栃木県	杉江 秀夫 (スギエ ヒデオ)	小坂 仁 (オサカ ヒトシ)
岐阜県	近藤 直実 (コトウ ナオミ)	深尾 敏幸 (フカオ トシユキ)
京都府	細井 創 (ホワイ ハジメ)	平家 俊男 (ヘイケ トシオ)
香川県	伊藤 進 (イトウ ススム)	日下 隆 (カカ タカシ)
福岡県	松石 豊次郎 (マツイ トヨジロウ)	山下 裕史朗 (ヤマタ ユウシロウ)
大分県	泉 達郎 (イズミ タツロウ)	井原 健二 (イハラ ケンジ)

(敬称略)

II. 事業の概況

II-1. 事業の実施状況

ア. 日本小児保健協会学術集会の開催 [第 1 号事業]

第 61 回 (平成 26 年度) 日本小児保健協会学術集会

会頭: 鈴木 順造 (スズキ ジュンゾウ) 教授 (福島県立医科大学看護学部生命科学部門)

日時: 平成 26 年 6 月 20 日 (金) ~ 22 日 (日)

会場: 福島ビューホテル、福島グリーンパレス、コラッセふくしま (福島県)

テーマ: 「笑顔の絶えない子どもたち ~復興・未来・希望~」

参加者数: 700 名

イ. 機関誌及び図書などの刊行 [第 2 号事業]

1. 『小児保健研究』の発行

第 73 巻 3 号から第 74 巻 2 号を発刊した (奇数月月末、年間 6 号発刊)。

発行時会員への配布 (各号 5,000 部発行)。

2. ホームページによる情報発信

(1) 会員専用ページの設置と更改について

正会員 (個人会員) の学術的な普及・啓発に供することを目的として、会員専用ページのコンテンツの充実に取り組んだ。掲載情報の適正な利用を確保するため、各個人へ ID・パスワードを付与する方法を導入し、平成 27 年 3 月 25 日よりシステムの運用を開始した。

ウ. 学術的調査研究 [第 3 号事業]

1. 乳幼児身体発育調査分析報告 [乳幼児身体発育調査小委員会担当]

乳幼児身体発育調査小委員会では、調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行った。

2. 幼児健康度調査〔幼児健康度調査委員会担当〕

平成 22 年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。情報を整理しその成果をホームページへ掲載するとともに、冊子として公表するべく準備中である。

エ. セミナー・研修会の開催〔第 4 号事業〕

1. DENVER II ーデンバー発達判定法ー判定技術養成講習会〔発育委員会担当〕

DENVER II の理論講演、実技グループワークを行った。年間 2 回開催。

対象者：乳幼児の発達指導に当たる方（医師、歯科医師、保健師、看護師、臨床心理士、発達心理士、保育士、発達相談員、市町村職員、教職関係者、関連領域の大学院学生等）。会員、非会員を問わない。

内容：発達判定の意義・方法と疑いがある場合への対応等について

1. 講義（1 時間）
2. 判定法の DVD の供覧（30 分）
3. 実習（2 時間）
4. 質疑応答（30 分）

参加費：10,000 円（講習会に使用する「DENVER II 発達判定法の実技を中心に解説した DVD（非売品）」を含む・税込）

解説書：3,000 円（税別）

〈第 1 回〉

日時：平成 26 年 6 月 20 日（金）

会場：コラッセふくしま（福島県）

講師：田中 恭子（東京大学医学部付属病院こころの発達診療部、順天堂大学医学部小児科）

参加者数：16 名

〈第 2 回〉

日時：平成 26 年 10 月 25 日（土）

会場：和光堂株式会社東京支店会議室（東京都）

講師：加藤 則子（国立保健医療科学院統括研究官）

参加者数：56 名

2. 平成 26 年度小児救急電話相談スキルアップ研修会〔小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当〕 〈基礎コース〉

電話相談業務別のグループに分かれ、それぞれの相談事例を用いた研修、電話相談の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料を提供した。

対象者：小児救急の電話相談に関係する看護師、助産師、保健師、医師等。会員・非会員を問わない。

内 容：1. 講義「小児救急医療における電話相談とは」

2. ロールプレイとグループワーク①

3. 会話モデルを聞いて考える

4. ロールプレイとグループワーク②

5. まとめと質疑応答

参加費：1,000円（テキスト代・税込）

(1) 学術集会時開催

日時：平成26年6月20日（金）

会場：コラッセふくしま（福島県）

講師等：山崎嘉久（あいち小児保健医療総合センター）、福井聖子（大阪小児科医会）、白石裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、広野優子（ER・テレフォン・クリニック）、大西文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

参加者数：34名（参加者内訳：看護師27名、助産師2名、保健師1名、看護師・保健師2名、医師2名）

(2) 鹿児島県開催

日時：平成27年3月7日（土）

会場：鹿児島県医師会館

講師：福井聖子（大阪小児科医会）、白石裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）

参加者数：6名

〈実践コース〉

前期基礎コースの研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ相談者をエンパワメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとするための講習を行った。

日時：平成26年9月22日（月）・23日（火・祝）※2日間カリキュラム

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

対象者：職種、会員・非会員を問わないが、過年度を含め基礎コースを修了していること。

参加費：15,000円（税込）

参加者数：27名（参加者内訳：看護師21名、看護師・保健師2名、保健師2名、助産師2名）

講師等：山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）、福井 聖子（大阪小児科医会）、白石 裕子（東京工科大学医療保健学部看護学科）、鎌田 博司（上尾中央総合病院医療安全課）、広野 優子（ER・テレフォン・クリニック）、大西 文子（日本赤十字豊田看護大学看護学部）、小迫 幸恵（山口県立大学看護栄養学部看護学科）、小山田 恵子（日本看護協会看護研修学校）、小児救急の社会的サポートに関する委員会委員、ほか

内 容：

第1日目

自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞き直ししながら自己評価をもとに個別的に指導を受け、自分の立ち位置や特徴を理解する。

（スケジュール）

1. オリエンテーション

2. 各グループ内での自己紹介と機器取扱い練習
3. グループワーク
4. 講義「小児救急医療における電話相談とは」
5. 各事例の医学的解説
6. まとめ

第2日目

医療的対応のトリアージを前提とした、以下の目標に到達できるグループワーク

- ・相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。
- ・相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。
- ・相談者の自己決定を促す技術を理解する。
- ・相談をまとめる技術を理解する。

(スケジュール)

1. エゴグラムを用いた自己の傾向の振り返り
2. グループワーク②
3. 各事例の医学的解説
4. グループのまとめと発表
5. まとめ
6. 修了書授与

3. 第2回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会

乳幼児健診の重要性に鑑み、医師、保健師をはじめとして母子保健に関わる人材の育成に努め、乳幼児健診の質の向上を目指すことを目的として、乳幼児健診に携わる保健師の研鑽に寄与するための技能講習会を開催した。

日時：平成26年6月20日(金)

場所：コラッセふくしま(福島県)

対象者：保健師、看護師等

講師・内容：座長 渡辺 博(帝京大学附属溝口病院)、平岩 幹男(Rabbit Developmental Research 代表)

1. overview 平岩 幹男(Rabbit Developmental Research 代表)
2. 乳幼児健診と児童虐待 秋山 千枝子(あきやま子どもクリニック)
3. 乳幼児健診と発達障害 小枝 達也(鳥取大学地域学部)
4. 乳幼児健診に必要な歯科の知識 渡部 茂(明海大学歯学部形態機能成育学講座)
5. 離乳食を中心とした食の問題 堤 ちはる(日本子ども家庭総合研究所母子保健研究部)

参加費：無料

参加者数：160名

4. 第2回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

外因による子どもの健康被害を予防するためには科学的なアプローチが不可欠である。傷害を予防するための基本的な考え方、取り組みの方法論、また実際に使用できるツールの紹介などを目的としたセミナーを開催した。

日時：平成 26 年 6 月 20 日(金)

場所：コラッセふくしま（福島県）

対象者：職種、会員・非会員を問わない。

講師：山中 龍宏（緑園こどもクリニック）

西海 真理（独立行政法人国立成育医療研究センター）

北村 光司（独立行政法人産業技術総合研究所）

西田 佳史（独立行政法人産業技術総合研究所）

出口 貴美子（出口小児科医院）

内容：①子どもの傷害の実態と傷害予防の基本的な考え方

②予防につながるデータ収集の方法

③データを活用した傷害予防の方法・考え方

④地域を巻き込んだ傷害予防活動の紹介・進め方

⑤傷害予防ワークショップ

参加費：1,000 円（税込）

参加者数：26 名（参加者内訳：教職・研究職 8 名、小児科医 5 名、看護師 4 名、保健師 3 名、
学校関係者 2 名、助産師 1 名、理学療法士 1 名、ソーシャルワーカー 1 名、回答なし 1 名）

5. 公開シンポジウム—舌小帯短縮症の考え方〔小児科と小児歯科の保健検討委員会〕

舌小帯短縮症と哺乳障害、嚥下障害、構音障害等との関連については、その実態に不明な点が多く、専門分野間で多様な考えと対応の相違があり子育ての現場において混乱が認められることから、舌小帯短縮症について各専門分野の考え方と対応を提供し、現状を整理してこの問題に対する統一の見解創出の糸口を目指すこととして、シンポジウムを開催した。医学的のみならず、児と母親の心理的・社会的・福祉面を考慮した対応に方針をとって活動を継続することとする。

日時：平成 26 年 8 月 17 日（日）

会場：東京医科歯科大学 鈴木章夫記念講堂（東京都）

内容・講師：

1. シンポジウム開催趣旨説明 前川 喜平（小児科と小児歯科の保健検討委員会委員長）

2. 保健・医療現場での舌小帯短縮症に関する動向

小児保健での状況 前川 喜平（東京慈恵会医科大学名誉教授（小児科学））

歯科での状況：舌小帯付着部位異常、短縮症の考え方 荻田 修二（全国小児歯科開業医会前会長）

3. 哺乳・嚥下機能からみた舌小帯短縮症

助産師の見解 福田 良子（アールアンドワイ母乳育児相談室）

小児耳鼻咽喉科医の見解 守本 倫子（国立成育医療研究センター耳鼻咽喉科医長）

小児科医の見解：特に舌小帯短縮症と乳幼児突然死症候群の関連に関して

仁志田 博司（東京女子医科大学名誉教授（小児科学））

指名発言：舌小帯短縮症（乳児期早期）の臨床現場から

橋本 武夫（社会福祉法人若楠児童発達支援センター長）

海外の動向 伊藤 泰雄（国際医療福祉大学熱海病院小児外科・小児科教授）

指名発言:国外のガイドラインについて 高木 裕三(東京医科歯科大学名誉教授(小児歯科学))

4. 構音・舌運動からみた舌小帯短縮症

言語聴覚士の見解 壬生 美智子(東京医科歯科大学歯学部附属病院言語治療外来)

5. 総合討論とまとめ

対象者:参加自由。当日受付(会場定員400名)。

参加費:2,000円(税込)

参加者:241名(参加者内訳:医師40名、歯科医師84名、助産師93名、言語聴覚士7名、
歯科衛生士6名、心理士2名、弁護士2名、歯科技工士1名、保健師1名、管理栄養士1名、その他4名)

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動 [第5号事業]

1. 小児保健セミナー

毎年、小児保健の最新情報を発信し、小児保健担当者の資質向上ならびに啓発のためのセミナーを開催しているが、平成26年度第31回については、諸般の事情により開催を見送った。平成27年度に第31回を開催予定。

2. 第5回市民公開セミナー

小児保健の最新情報について、小児保健担当者の資質向上のみならず市民一般への小児保健知識の啓発を目的としたセミナーを開催した。遭遇する事の多いそれぞれのテーマについて概説し、保育や学校等の集団生活の中での注意点や適切な対応等の最新情報を、小児医療・保健に関わる多職種にわかりやすく提供することを目指した。

日時:平成26年5月25日(日)

場所:秋葉原UDX会議室(東京都)

テーマ:子どもの健康 最新情報—生活の中でのプライマリケア

内容・講師:座長 岡 明(東京大学小児科教授)、岡田 知雄(日本大学客員教授)

「けいれん・てんかん:その場での対応と生活上の注意」岡 明(東京大学小児科教授)

「こどもの脱水症のケア(嘔吐・下痢への対応を中心に)」

関根 孝司(東邦大学大橋病院小児科教授)

「せき・喘鳴の評価と対処法」川崎 一輝(国立成育医療研究センター呼吸器科医長)

「食物アレルギーのある子どもへの対応」

橋本 光司(日本大学医学部小児科学系小児科分野)

「知っておきたい感染症対策」河島 尚志(東京医科大学小児科教授)

「言葉が遅れていると思ったら・・・」平岩 幹男(Rabbit Developmental Research 代表)

「子どもの事故を防ぐには」山中 龍宏(緑園こどもクリニック院長)

対象:医師、保健師、看護師、養護教諭、教諭、保育士、学校関係者等。会員・非会員を問わない。

参加費:無料

参加者:118名

3. 委員会事業

日本小児保健協会委員会として、以下のとおり実施した。

(1) 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

「小児救急電話相談スキルアップ研修会」の開催計画等の検討を行った。

平成 26 年 6 月 1 日（日）、平成 26 年 7 月 1 日（火）、平成 26 年 7 月 26 日（土）

平成 26 年 8 月 23 日（土）

(2) 学校保健委員会

下記内容等に関する委員会を開催した。

・学校保健啓発事業・給食食育問題の討議—学校給食に関する現状と課題に関する田中延子先生（淑徳大学看護栄養学部）の講演および成長と学校給食との関係についての討論が行われた。

・小児の身体活動、生活習慣の諸問題の解決—学校保健教育における個別指導の限界、わが国の子どもの成育環境の整備を急ぐべきであることについて議論を重ねた。

・東日本大震災、福島原発事故後の子どもの健康と学校保健

・小児肥満症プライマリケアに関する日本肥満学会、臨床栄養学会、日本小児科学会栄養委員会との連携、役割分担についての確認、日本小児保健協会学校保健委員会としては、幼児肥満症対策、医師との協働とする職種の役割の解説、小児肥満症マニュアル(肥満学会)の補填、普及版のまとめに取り組んだ。

平成 26 年 6 月 21 日（土）、平成 26 年 10 月 7 日（火）、平成 26 年 12 月 9 日（火）

平成 27 年 2 月 10 日（火）、平成 27 年 3 月 10 日（火）

(3) 予防接種・感染症委員会

下記内容等に関する委員会を開催した。

・予防接種・感染症情報の発信

平成 26 年 6 月 21 日（土）

・調査研究事業である予防接種感染症最新情報の発信に関する計画を検討した。

(4) 発育委員会

DENVER II 発達判定法の活用のあり方を議論し、平成 26 年度「DENVER II—デンバー発達判定法—判定技術養成講習会」の日程を定めた。

平成 26 年 6 月 21 日（土）※発育委員会・乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会

(5) 栄養委員会

日本小児科連絡協議会栄養委員会合同開催 平成 27 年 1 月 17 日（土）18:00～20:00

【議題】

1. 次回食育フォーラムの内容について

平成 28 年 1 月開催予定の第 10 回子どもの食育を考えるフォーラムのテーマを『肥満とやせ』とすることとし、プログラム案等について検討を行っている。

2. 小児肥満小委員会について

・小児肥満小委員会の活動内容は、「小児肥満症診断基準 2014 の細則（案）」につい

での補足討議、幼児肥満と行動変容についての討議とすることとし、日本小児科学会から日本小児連絡協議会参画団体へ正式に委員推薦依頼を提出した。

- ・平成 27 年度第 118 回日本小児科学会学術集会中に第 1 回小委員会予定。

3. その他

- ・平成 27 年度第 118 回日本小児科学会学術集会中の委員会開催については、平成 27 年 4 月 19 日（日）開催予定となった。
- ・平成 28 年度第 119 回日本小児科学会学術集会時に「肥満と痩せ」「授乳と離乳」等のテーマでのシンポジウムを開催することについて申請を行うこととした。
- ・日本小児連絡協議会栄養委員会の委員推薦について

栄養委員会の委員として、小児の肥満に深く関わられている先生の推薦依頼を受け、本会より「小児肥満小委員会委員」に下記 3 名の委員を推薦した。

岡田 知雄（現栄養委員会委員）

太田 百合子（現栄養委員会委員）

花木 啓一（鳥取大学医学部保健学科教授）

（敬称略）

(6) 編集委員会

- ・会誌「小児保健研究」等発刊に関する委員会を開催した。

平成 26 年 4 月 14 日（月）、平成 26 年 6 月 21 日（土）、平成 26 年 8 月 4 日（月）、平成 26 年 10 月 1 日（水）平成 26 年 12 月 10 日（水）、平成 27 年 2 月 4 日（水）

(7) 傷害予防教育検討会

- 「傷害予防教育セミナー」の開催計画等の検討を行った。

平成 26 年 6 月 20 日（金）

(8) 乳幼児身体発育調査小委員会

平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会より委員会名称を変更した。調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行った。

平成 26 年 6 月 21 日（土）※発育委員会・乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会

(9) 幼児健康度調査委員会

平成 22 年度幼児健康度調査委員会より委員会名称を変更した。平成 22 年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。平成 26 年度は情報を整理し、ホームページへ掲載。

平成 26 年 6 月 21 日（土）、平成 26 年 8 月 7 日（木）、平成 27 年 9 月 11 日（木）、平成 26 年 10 月 21 日（火）、平成 27 年 3 月 20 日（金）

(10) 平成 25 年度中央選挙管理委員会

平成 26 年 6 月の理事および代議員改選に際し、開票・集計し、当選者を確認・確定した。

平成 26 年 4 月 24 日（木）

4. 日本小児連絡協議会・合同委員会

子どもの健康を守り増進することを目的として、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会の三者が協力して取り組むべき課題について検討を行っており、平成26年5月第160回協議会からは新たに日本小児期外科系関連学会協議会が加わり、四者が協力してわが国の子どものための医療健康福祉介護保険の諸問題に対し討議し、提言を行い、その実現化を進める牽引役となるための総括的な役割を担うべく活動した。

(1) 日本小児連絡協議会

平成26年5月22日（木）、平成26年7月22日（火）、平成26年9月29日（月）
平成26年11月19日（水）、平成27年1月21日（水）、平成27年3月18日（水）

(2) 日本小児連絡協議会合同委員会

1) 「子どもをタバコの害から守る」合同委員会

- ・子どもを受動喫煙の害から守るための情報収集と活動
- ・子どもの成育環境からタバコの煙を吸う機会をなくすための支援方策
- ・子どもをタバコの害から守るため、シンボルマーク活用についての各団体及び市区町村への呼びかけおよび情報提供

平成26年4月20日（日）、平成26年8月3日（日）、平成26年11月9日（日）
平成27年1月25日（日）

2) 自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会

- ・自動車乗車中の子どもの安全推進活動
- ・チャイルドシートの正しい使用の啓発事業
- ・自動車乗車中の子どもの安全のため、チャイルドシートの正しい使用率をアップする方策の議論と実践。
- ・自動車会社およびチャイルドシート関連会社との連携
- ・啓発グッズの作成および配布

平成26年6月25日（水）、平成26年10月8日（水）、平成27年2月25日（水）

3) 発達障害への対応委員会

- ・発達障害対策事業
- ・発達障害児を支援する専門家への情報提供

平成26年5月23日（金）ミニ講演会開催、平成26年7月18日（金）、
平成26年10月24日（金）、平成27年2月13日（金）

4) 小児科と小児歯科の保健検討委員会

小児の口腔の問題につき、歯科と小児科で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連の保健のための啓発活動を行った。

平成26年4月1日（火）、平成26年5月19日（月）、平成26年7月1日（火）、
平成26年7月31日（木）、平成26年8月17日（日）※公開シンポジウム、

平成 26 年 9 月 9 日（火）、平成 26 年 12 月 2 日（火）、平成 27 年 3 月 3 日（木）

5) 「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

日本小児保健協会での準備委員会を経て、平成 26 年 2 月に日本小児連絡協議会合同委員会として発足した。各種メディアの発売・普及によって、子どもでもすぐにメールやインターネット等を利用することができるようになり、結果として様々な問題が生じてきている。これらの諸問題への対応は社会の重要な課題であり、適切な対応を検討し世に問う必要が有る。ICT と子ども、両親、保護者との関わりに関する提言をまとめ世に広く啓発することとして、日本小児保健協会、日本小児科学会、日本小児科医会の会誌等において提言を公表した。

平成 26 年 6 月 22 日（日）、平成 26 年 7 月 25 日（金）、平成 26 年 8 月 27 日（水）、
平成 26 年 9 月 30 日（火）、平成 26 年 11 月 11 日（火）

6) 成育基本法制定推進委員会

成育基本法の制定に関する準備委員会の実務進行の内容に関して検討し、併せて関連情報を共有した。

平成 27 年 3 月 28 日（土）

7) 健康診査委員会

平成 26 年 4 月 13 日（日）、平成 26 年 5 月 11 日（日）、平成 26 年 7 月 6 日（日）、
平成 26 年 10 月 19 日（日）健康診査委員会主催第 4 回乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会（福岡）、
平成 26 年 10 月 26 日（日）、平成 27 年 2 月 11 日（水・祝）

8) 栄養委員会（子どもの食育を考えるフォーラム）

「子どもの食育を考えるフォーラム」（年 1 回）について、開催計画を検討し実行した。
平成 26 年 4 月 13 日（日）、平成 26 年 10 月 10 日（金）、平成 27 年 1 月 17 日（土）、
平成 27 年 1 月 24 日（土）第 9 回子どもの食育を考えるフォーラム

9) 重症心身障害児（者）在宅医療委員会

平成 26 年 4 月 13 日（日）、平成 26 年 8 月 2 日（土）、平成 26 年 11 月 23 日（日）、
平成 27 年 2 月 7 日（土）

10) 地域総合小児医療検討委員会

平成 26 年 9 月 13 日（土）、平成 26 年 10 月 19 日（日）、平成 27 年 1 月 31 日（土）

11) 治療用ミルク安定供給委員会

コーデックス委員会の企画に準拠した人工乳のわが国における開発に向けた努力がなされている。

12) 小児災害医療対策委員会

日本小児期外科系関連学会協議会担当委員会として発足した。第1回開催は、平成27年4月10日（金）を予定。

13) 疾病登録と保健・医療情報の電子化に関する委員会

日本小児期外科系関連学会協議会担当委員会として発足した。第1回開催は、平成27年4月9日（木）を予定。

5. 外部団体委員会の開催

(1) 予防接種推進専門協議会（代表者会議）

平成26年5月11日（日）、平成26年7月13日（日）、平成26年9月14日（日）
平成27年1月11日（日）、平成27年3月15日（日）全体会議

(2) 小児慢性疾患委員会

平成26年5月21日（水）、平成26年9月8日（月）、平成27年3月4日（水）

(3) 母子保健推進会議

平成26年5月29日（木）平成26年度定期総会

(4) オリンピックを成功させるためのシンポジウム

平成26年11月30日（日）

(5) 健康日本21推進全国連絡協議会

平成26年7月10日（木）、平成27年3月2日（月）第8回タバコ分科会総会

(6) 第26回全国保育園保健研究大会（大阪）第8回子どもの食育を考えるフォーラム

(7) 天野暁先生を偲ぶ会

平成26年4月29日（火）

6. 「健やか親子21」推進全国連絡協議会

平成13年から国民運動計画として展開している「健やか親子21」が、平成26年度末で終期を迎え、平成27年度より「健やか親子21（第2次）」が開始されることについて、本協会においても第1次から引き続き参加・活動することとなった。

平成26年10月28日（火）第4課題幹事会、平成27年12月2日（火）総会

カ. その他の事業

1. 後援事業

事業名	申請団体
第24回全国病児保育研究大会 in 東京	一般社団法人全国病児保育協議会

第 8 回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座	会 特定非営利活動法人“遊びとつけ”推進会
第 31 回兵庫県小児保健協会総会・シンポジウム	兵庫県小児保健協会
第 36 回こどもの難病シンポジウム「難病や障害のある子の災害対策を考える」	認定 NPO 法人難病のこども支援全国ネットワーク
埼玉県小児保健協会第 81 回研究会	埼玉県小児保健協会
第 17 回奈良県小児保健学会	奈良県小児保健協会
平成 26 年度栃木県小児保健会総会・研修会	栃木県小児保健会
第 35 回全国歯科保健大会	厚生労働省
一般社団法人日本保育園保健協議会中部ブロック（第 4）研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
神奈川県母子保健指導者研修会	神奈川県小児保健協会
第 56 回徳島県小児保健協会総会	徳島県小児保健協会
平成 26 年度健やか親子 21 全国大会（母子保健家族計画全国大会）	厚生労働省
愛知県小児保健協会学術研修会	愛知県小児保健協会
平成 26 年度保育保健・母子保健関係者向け普及啓発セミナー「子どもの元気を育むために」	公益財団法人母子衛生研究会
第 4 回日本小児科医学会乳幼児学校保健研修会	一般社団法人日本小児科医学会
第 26 回全国保育園保健研究大会	全国保育園保健師看護師連絡会
一般社団法人日本保育園保健協議会 中国・四国ブロック（第 6・7）研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
一般社団法人日本保育園保健協議会 東北ブロック（第 2）研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
平成 26 年度福岡県小児保健研修会	福岡県小児保健研究会
一般社団法人日本保育園保健協議会九州ブロック（第 8）研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
一般社団法人日本保育園保健協議会第 11 回全国研修会	一般社団法人日本保育園保健協議会
公開フォーラム「口から食育を考えるー歯科における子どもの食問題ー」	日本歯科医学会
こども環境学会 2015 年大会（福島）『子どもが元気に育つ復興まちづくり』	公益社団法人こども環境学会
子どもの難病シンポジウム「慢性疾患のある子どもの自立支援を考える」	難病の子ども支援全国ネットワーク
市民公開講座「知っておきたい小児の感染症 ABC !!」	公益財団法人小児医学研究振興財団

2. 協会活動

(1) 協会活動助成

平成 26 年度実践活動助成および研究助成については、学術集会開催時期が平成 26 年度第 61 回より 9 月から 6 月に変更となったことに伴い、選考のためのスケジュール上の都合により実施を見送った。

(2) 地方協会研修会等活動助成

日本小児保健協会地方協会・ブロック集会などの研修会・講演会等の開催について、地方協

会長からの申請に基づき、各5万円の助成を行った。

- | | |
|---------------------------------|------------|
| ・第31回兵庫県小児保健協会総会・シンポジウム | 兵庫県小児保健協会 |
| ・埼玉県小児保健協会第81回研究会 | 埼玉県小児保健協会 |
| ・第17回奈良県小児保健学会 | 奈良県小児保健協会 |
| ・平成26年度栃木県小児保健会総会・研修会 | 栃木県小児保健会 |
| ・平成26年度母子保健指導者研修会 | 神奈川県小児保健協会 |
| ・第56回徳島県小児保健協会総会 | 徳島県小児保健協会 |
| ・平成26年度愛知県小児保健協会総会及び学術研修会 | 愛知県小児保健協会 |
| ・平成26年度（第61回）福岡県小児保健研究会・母子保健研究会 | 福岡県小児保健研究会 |

(3) 地区活動補助金

平成25年度年会費を年度末 (平成26年3月31日)までに 支払っている正会員数
--

×1,000円 = 3,893,000円還付

3. 震災対策事業

- (1) 小児の心のケア
- (2) 小児の種々の健康障害への援助
- (3) その他

II-2. 役員会等に関する事項

1. 常任理事会

常任理事会を4回開催し、協会の事業遂行上必要な案件を協議、決定し運営した。

- (1) 第1回 平成26年5月15日(木)
- (2) 第2回 平成26年8月7日(木)
- (3) 第3回 平成26年10月16日(木)
- (4) 第4回 平成27年2月5日(木)

2. 理事会

(1) 第1回

平成26年6月21日(土)福島グリーンパレス(福島県)において、理事25名中15名が出席し、本理事会は成立した。定款の規定による議事録署名人に、岡田知雄会長および堤ちはる、渡部茂両監事が指名された。

(2) 第2回

平成26年10月25日(土)日本小児保健協会会議室(東京都)において、理事25名中15名が出席し、本理事会は成立した。定款の規定による議事録署名人に、岡田知雄会長および堤ちはるおよび渡部茂両監事が指名された。ただし、両監事においては、本来の職務上やむを得ず欠席となったため、後日議事録の内容を確認の上、署名を得ることとなった。

(3) 理事メール審議

- 1) 新入会員（平成 26 年 3 月～4 月）について 平成 26 年 6 月 1 日全理事承認
- 2) 新入会員（平成 26 年 5 月～6 月）について 平成 26 年 7 月 25 日全理事承認
- 3) 平成 26 年度委員会委員の選任及び委員会名称の変更について

平成 26 年 8 月 25 日全理事承認

①委員会委員改選年度に伴う本協会委員会及び本協会担当の日本小児連絡協議会委員会の各委員長による次期委員の推薦について

②委員会の名称変更について

旧名称	新名称
平成 22 年度幼児健康度調査委員会	幼児健康度調査委員会
平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会	乳幼児身体発育調査小委員会

4) 新入会員（平成 26 年 7 月～8 月）について 平成 26 年 9 月 16 日全理事承認

5) 平成 26 年度編集委員会委員の交代について 平成 26 年 9 月 16 日全理事承認

旧委員	新委員
前田 隆秀	清水 武彦

(敬称略)

6) 新入会員（平成 26 年 9 月～10 月）について 平成 26 年 11 月 7 日全理事承認

7) 小児保健奨励賞（研究助成・実践活動助成）選考委員の委嘱について

平成 26 年 12 月 4 日全理事承認

平成 27 年度研究助成賞選考委員

委員名	所属	役職	職種
前田 美穂	日本医科大学小児科	教授	小児科医師
山縣 然太郎	山梨大学大学院 総合研究部 医学域社会医学講座	教授	医師（公衆衛生）
後藤 ひとみ	愛知教育大学 養護教育講座	学長	教員・研究職
堀田 法子	名古屋市立大学 看護学部	教授	看護師・助産師
上別府 圭子	東京大学大学院医学系研究科 家族看護学分野	教授	保健師

(5 名・敬称略)

平成 27 年度実践活動助成賞選考委員

委員名	所属	役職	職種
前田 美穂	日本医科大学小児科	教授	小児科医師

白石 淑江	愛知淑徳大学福祉貢献学部	教授	保育士
堤 ちはる	相模女子大学栄養科学部 健康栄養学科	教授	管理栄養士
原 光彦	都立広尾病院小児科	部長	小児科医師
三宅 捷太	社会福祉法人 キャマロード 重症心身障害児者在宅支援多機能施設 みどりの家診療所	所長	小児科医師
山崎 嘉久	あいち小児保健医療総合センター	保健 センター長	小児科医師

(6名・敬称略)

- 8) 日本小児連絡協議会合同委員会の新規発足委員会「小児災害医療対策委員会」および「疾病登録と保健・医療情報の電子化に関する委員会」の委員委嘱について

平成 26 年 12 月 26 日全理事承認

委員会名称	委員名
小児災害医療対策委員会	福島県立医科大学 看護学部生命科学部門教授 鈴木 順造
疾病登録と保健・医療情報の電子化に関する委員会	日本医科大学小児科教授 前田 美穂

(敬称略)

- 9) 委員会規程の一部改定について 平成 27 年 1 月 8 日全理事承認

今後の委員会運営の適正化を目的に、担当理事の配置、委員の再任等についての記述等の整理を行い、理事承認を得た。平成 28 年委員改選時に施行予定となった。

- 10) 新入会員（平成 26 年 11 月～12 月）について 平成 27 年 1 月 15 日全理事承認

- 11) 「会費規程」の一部改定および「寄附金等取扱規程」の設置について

平成 27 年 2 月 26 日全理事承認

①会費規程について、賛助会員会費の改定、会費等の使途の明文化等について理事承認を得て改定し、平成 27 年 2 月 26 日付施行した。

②「寄附金等取扱規程」について、一般社団法人学術著作権協会からの寄附受領を機に新たに設置し、平成 27 年 2 月 26 日付施行した。

- 12) 日本小児連絡協議会 栄養委員会（小児肥満小委員会）委員の推薦について

平成 27 年 2 月 27 日全理事承認

小児肥満症診断基準 2014 の細則（案）の補足討議、幼児肥満と行動変容についての討議、啓発を目的とした学会発表・フォーラムの開催等の活動を予定する小児肥満小委員会が設置されることについて、本協会からの委員を推薦した。

委員名	所属
岡田 知雄	神奈川工科大学応用バイオ科学部生命栄養科学科特任教授 (現栄養委員会委員)
太田 百合子	公益財団法人児童育成協会こどもの城 (現栄養委員会委員)
花木 啓一	鳥取大学医学部保健学科教授

(敬称略)

13) 小児救急電話相談スキルアップ研修会基礎コース個別開催依頼について

基礎コースについては従来より学術集会時開催としているが、鹿児島県医師会から個別開催の依頼があったことについて、今回初めての依頼であったため、開催方法等について理事承認を得た。今後同様の依頼があることを念頭に、小児救急の社会的サポートに関する委員会において、運営等に係る整備を検討していくこととなった。

14) 新入会員 (平成 27 年 1 月～2 月) について 平成 27 年 3 月 13 日全理事承認

15) 「避難所の小児への支援に関する要望書」の提出について

平成 27 年 3 月 11 日全理事宛報告

日本小児科学会から要望書提出について提案があり、賛同することとなった。同内容で、厚生労働大臣宛への提出について調整がなされている。

16) 平成 27 年度事業計画案および予算案等について 平成 27 年 3 月 30 日全理事承認

平成 27 年 3 月 31 日付で内閣府への定期提出書類として提出した。

3. 監査会

平成 26 年 5 月 15 日 (木) 日本小児保健協会会議室において、柳澤正義、山縣然太朗両監事により、平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年度 3 月 31 日まで) の事業年度の理事の職務の執行について監査され、適正であると認められた。

4. 社員総会

(1) 定時社員総会

平成 26 年 6 月 21 日 (土) 福島グリーンパレス (福島県) において、社員総数 216 名 (理事 25 名、代議員 191 名) のうち出席者数 69 名、これに委任状 112 通を加え、出席総数 181 名で社員の過半数に達したことにより総会は成立した。議長に渡辺博氏を選出し、議事録署名人には白倉幸宏氏 (東京都)、南谷幹之氏 (埼玉県) の両代議員を指名し開会した。

《報告事項》

1. 平成 25 年度事業報告

I. 法人の概況

II. 事業の概況

II-1. 事業の実施状況

II-2. 役員等に関する事項

Ⅲ. その他

Ⅳ. 平成 26 年度開催計画等について

下記の議案が承認された。

《審議事項》

1. 平成 25 年度収支決算案ならびに監査報告
2. 平成 26 年度事業計画案
3. 平成 26 年度収支予算案
4. 理事の選任
5. 監事の選任
6. 会長の選出
7. 第 64 回（平成 29 年度）日本小児保健協会学術集会 会頭の決定について
8. その他

5. 要望書・提言等

- 1) 「予防接種の定期接種化に関する要望書（おたふくかぜワクチン、B 型肝炎ワクチン、ロタウイルスワクチン）」への賛同・共同提出

平成 26 年 2 月に理事承認を得ていたが、提出先の調整等がなされたため平成 26 年度の提出となった。

宛先：厚生労働大臣、厚生労働省健康局結核感染症課長

提出日：平成 26 年 4 月 25 日

参加団体：（公社）日本小児科学会、（公社）日本小児保健協会、（一社）日本小児科医会ほか／全 11 団体

- 2) 「東京都受動喫煙防止条例の請願と条例案の提出について」への賛同・共同提出

2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定に際する健康日本 21 推進協議会の呼びかけに対し、「受動喫煙のない日本をめざす委員会」団体としての要望書提出に賛同した。

宛先：東京都知事

提出日：平成 26 年 11 月 21 日

賛同団体：受動喫煙のない日本をめざす委員会（全 131 団体／幹事団体（公財）結核予防会、（公財）健康・体力づくり事業財団、NPO 法人 日本禁煙学会）

- 3) 「避難所の小児への支援に関する要望」への賛同・共同提出

日本小児科学会からの提案により、阪神淡路大震災、東日本大震災を経て、小児に関わる問題として（1）避難所の指定および準備に関して、（2）避難所における食料支援に関する要望の提出に賛同した。※厚生労働大臣宛にも提出することとして調整中。

提出日：平成 27 年 3 月 4 日（水）

宛 先：内閣府内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（防災）

賛同団体：(公社)日本小児科学会、(公社)日本小児保健協会、(公社)日本小児科医会、日本小児期外科系関連学会協議会、(公社)日本母性衛生学会、日本未熟児新生児学会

- 4) 「子どもと ICT (スマートフォン・タブレット端末など) の問題についての提言」の発表
日本小児連絡協議会「子どもと ICT—子どもたちの健やかな成長を願って—」委員会より、各学会の会誌、ホームページ等への掲載により提言を発表した。本協会『小児保健研究 74 巻 1 号』およびホームページへの掲載、日本小児科学会学会誌『日本小児科学会雑誌第 119 巻 1 号』掲載、日本小児科医会『日本小児科医会会報』への同封等の方法による。

Ⅲ. その他

1. 一般社団法人学術著作権協会からの寄附受領について

学術著作権協会では、権利者の著作権管理業務への支援として著作権講演会等を開催しており、今年度において支援の一環として事務経費の保留財源からの寄附を受領した。寄附金額 24,000 円。

平成 26 年度
決 算 書 案

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	4,541,245	3,904,588	636,657
未収金	5,840,000	6,680,000	△840,000
未収金	217,000	21,000	196,000
仮払	28,430	0	28,430
流動資産合計	10,626,675	10,605,588	21,087
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
資産取得	66,180,545	76,976,191	△10,795,646
第62回学術集会積立資産	1,688,322	0	1,688,322
退職給付引当資産	99,000	0	99,000
特定資産合計	67,967,867	76,976,191	△9,008,324
(3) その他固定資産			
建物	945,000	945,000	0
器具備	4,746,000	4,746,000	0
ソフトウェア	831,546	79,118	752,428
減価償却累計額	△2,534,433	△1,783,684	△750,749
保	2,600,000	2,600,000	0
其他固定資産合計	6,588,113	6,586,434	1,679
固定資産合計	74,555,980	83,562,625	△9,006,645
資産合計	85,182,655	94,168,213	△8,985,558
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	33,390	△33,390
前受	2,771,720	0	2,771,720
前預り	200,000	660,000	△460,000
未払消費税	127,668	311,971	△184,303
未払消費税	199,200	149,500	49,700
流動負債合計	3,298,588	1,154,861	2,143,727
2. 固定負債			
退職給付引当金	99,000	0	99,000
固定負債合計	99,000	0	99,000
負債合計	3,397,588	1,154,861	2,242,727
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,688,322	0	1,688,322
指定正味財産合計	1,688,322	0	1,688,322
(うち特定資産への充当額)	(1,688,322)	(0)	(1,688,322)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	80,096,745	93,013,352	△12,916,607
(うち特定資産への充当額)	(66,180,545)	(76,976,191)	(△10,795,646)
正味財産合計	81,785,067	93,013,352	△11,228,285
負債及び正味財産合計	85,182,655	94,168,213	△8,985,558

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取金	43,440,000	43,779,800	△339,800
受取手数料	39,710,000	39,508,845	201,055
受取手数料	3,380,000	3,820,855	△440,855
受取手数料	350,000	450,000	△100,000
受取手数料	15,816,840	23,980,015	△8,163,175
受取手数料	6,572,000	10,805,000	△4,233,000
受取手数料	807,953	1,070,000	△262,047
受取手数料	192,000	114,000	78,000
受取手数料	5,720,000	8,820,000	△3,100,000
受取手数料	730,000	36,750	693,250
受取手数料	0	105,000	△105,000
受取手数料	1,193,209	3,029,265	△1,836,056
受取手数料	601,678	0	601,678
受取手数料	345,600	638,800	△293,200
受取手数料	345,600	638,800	△293,200
受取手数料	4,559,300	4,241,235	318,065
受取手数料	4,559,300	4,241,235	318,065
受取手数料	1,017,000	1,806,040	△789,040
受取手数料	0	1,278,895	△1,278,895
受取手数料	26,000	0	26,000
受取手数料	33,000	100,000	△67,000
受取手数料	71,000	46,620	24,380
受取手数料	405,000	380,525	24,475
受取手数料	482,000	0	482,000
受取手数料	905,822	1,704,656	△798,834
受取手数料	19,092	23,223	△4,131
受取手数料	886,730	1,681,433	△794,703
経常収益計	66,084,562	76,150,546	△10,065,984
(2) 経常費用			
事業費	58,403,389	65,189,190	△6,785,801
事業費	17,816,840	21,954,448	△4,137,608
事業費	27,345,195	27,480,374	△135,179
事業費	1,397,376	1,279,620	117,756
事業費	159,805	215,691	△55,886
事業費	276,237	1,468,247	△1,192,010
事業費	423,188	567,670	△144,482
事業費	0	231,000	△231,000
事業費	0	445,480	△445,480
事業費	407,255	440,493	△33,238
事業費	4,950	15,150	△10,200
事業費	65,221	84,226	△19,005
事業費	592,393	676,783	△84,390
事業費	3,230,249	2,977,106	253,143
事業費	719,979	1,506,894	△786,915
事業費	87,812	91,141	△3,329
事業費	16,416	46,493	△30,077
事業費	126,594	124,480	2,114
事業費	86,122	77,397	8,725
事業費	6,156	60,418	△54,262
事業費	1,010,880	985,140	25,740
事業費	4,548	211,482	△206,934
事業費	3,893,000	3,682,000	211,000
事業費	63,000	70,000	△7,000
事業費	400,000	300,000	100,000
事業費	70,973	197,457	△126,484
事業費	199,200	0	199,200
事業費	20,597,780	21,706,895	△1,109,115
事業費	319,801	0	319,801
事業費	7,737,842	8,369,361	△631,519
事業費	94,050	287,850	△193,800
事業費	1,239,191	1,600,289	△361,098
事業費	157,472	185,361	△27,889
事業費	37,669	200,215	△162,546
事業費	790,310	697,385	92,925
事業費	168,080	513,054	△344,974
事業費	28,870	33,255	△4,385
事業費	57,415	51,598	5,817
事業費	34,884	342,364	△307,480
事業費	159,805	215,691	△55,886
事業費	717,367	705,384	11,983
事業費	5,728,320	5,582,460	145,860
事業費	402,179	197,456	204,723
事業費	520,203	151,067	369,136
事業費	1,302,620	740,400	562,220
事業費	9,708	10,000	△292
事業費	223,012	110,409	112,603
事業費	77,580	75,600	1,980
事業費	0	449,507	△449,507
事業費	740,902	938,689	△197,787
事業費	0	100,000	△100,000
事業費	50,500	149,500	△99,000
経常費用計	79,001,169	86,896,085	△7,894,916
評価損益等調整前当期経常増減額	△12,916,607	△10,745,539	△2,171,068
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△12,916,607	△10,745,539	△2,171,068

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△12,916,607	△10,745,539	△2,171,068
一般正味財産期首残高	93,013,352	103,758,891	△10,745,539
一般正味財産期末残高	80,096,745	93,013,352	△12,916,607
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	2,290,000	0	2,290,000
学術委員会寄附金	2,290,000	0	2,290,000
一般正味財産への振替額	△601,678	0	△601,678
一般正味財産への振替額	△601,678	0	△601,678
当期指定正味財産増減額	1,688,322	0	1,688,322
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	1,688,322	0	1,688,322
III 正味財産期末残高	81,785,067	93,013,352	△11,228,285

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△14,038,827	1,122,220	△12,916,607
一般正味財産期首残高	115,352,895	△22,339,543	93,013,352
一般正味財産期末残高	101,314,068	△21,217,323	80,096,745
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	2,290,000	0	2,290,000
学術集会所附金	2,290,000	0	2,290,000
一般正味財産への振替額	△601,678	0	△601,678
一般正味財産への振替額	△601,678	0	△601,678
当期指定正味財産増減額	1,688,322	0	1,688,322
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	1,688,322	0	1,688,322
III 正味財産期末残高	103,002,390	△21,217,323	81,785,067

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定額法により処理している。
無形固定資産・・・定額法により処理している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金の要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式により処理している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
資産取得資金	76,976,191	0	10,795,646	66,180,545
第62回学術集会積立資産	0	1,688,322	0	1,688,322
退職給付引当資産	0	99,000	0	99,000
合計	76,976,191	1,787,322	10,795,646	67,967,867

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
資産取得資金	66,180,545	(0)	(66,180,545)	(0)
第62回学術集会積立資産	1,688,322	(1,688,322)	(0)	(0)
退職給付引当資産	99,000	(0)	(0)	(99,000)
合計	67,967,867	(1,688,322)	(66,180,545)	(99,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	945,000	401,625	543,375
器具備品	4,746,000	2,132,808	2,613,192
ソフトウェア	1,162,103	330,557	831,546
合計	6,853,103	2,864,990	3,988,113

附属明細書

平成27年 3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	99,000	0	0	99,000
合 計	0	99,000	0	0	99,000

財産目録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	49,512
預金	普通預金	運転資金として	4,491,733
	三井住友銀行麹町支店(8156062)		446,236
	みずほ銀行四谷支店(8098117)		642,651
	郵便振替(00110-7-18716)		184,927
	郵便振替(00190-9-723237)		446,129
	十八銀行大学病院前支店(1044483)		2,343,670
	三井住友銀行日比谷支店(8835472)		428,120
未収会費		個人、団体、賛助会費	5,840,000
未収金		論文掲載料	217,000
仮払金		年末調整還付金	28,430
流動資産合計			10,626,675
(固定資産)			
特定資産	資産取得資金	事務所購入のための積立資産であり、資産取得資金として管理している	66,180,545
	みずほ銀行四谷支店(1214153)		916,698
	三井住友銀行麹町支店(00435521)		10,091,460
	三井住友銀行麹町支店(00542328)		12,730,803
	みずほ銀行四谷支店(1603851)		10,150,023
	三菱東京UFJ銀行四谷支店(1052289)		10,152,195
	みずほ銀行四谷支店(6001980)		10,139,366
	みずほ銀行四谷支店(6036954)		12,000,000
	第62回学術集会積立資産	第62回学術集会のために受けた寄附であって当該目的のために使用又は保有している資産(5号財産)	1,688,322
	十八銀行大学病院前支店(1044483)		53,894
	前払費用	第62回学術集会の会場費の前払分	1,634,428
	退職給付引当資産	職員退職金支給のための積立資産	99,000
その他固定資産	みずほ銀行四谷支(8098540)		99,000
	建物附属設備	公益目的事業(15%)及び管理目的に使用している	945,000
	器具備品	公益目的事業(15%)及び管理目的に使用している	4,746,000
	ソフトウェア	公益目的事業(15%)及び管理目的に使用している	831,546
	減価償却累計額		-2,534,433
	器具備品		-2,132,808
	建物附属設備		-401,625
	保証金	公益目的事業(40%)及び管理目的に使用している	2,600,000
固定資産合計			74,555,980
資産合計			85,182,655
(流動負債)			
前受金		第62回学術集会参加費	2,771,720
		第62回学術集会抄録広告料	428,120
		第62回学術集会スペース展示料	464,400
		第62回学術集会書籍展示料	669,600
		第62回学術集会その他前受金	129,600
		個人会費	1,080,000
前受会費			200,000
預り金		源泉所得税	127,668
		社会保険料	37,260
未払消費税等		確定納付消費税	90,408
			199,200
流動負債合計			3,298,588
(固定負債)			
退職給付引当金		職員退職金の支給に備えたもの	99,000
固定負債合計			99,000
負債合計			3,397,588
正味財産			81,785,067

審議事項 3

平成 27 年 4 月 28 日

監査報告書

公益社団法人 日本小児保健協会
会長 岡田 知雄 殿

監事 堤 ちほる 
監事 渡部 茂 

私たち監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

審議事項 4

平成27年度名誉会員の決定について

栃木県 吉野 良壽 (ヨシ カトシ) 氏

岐阜県 近藤 富雄 (コトウ トオ) 氏

審議事項 5

「常勤役員の報酬並びに費用に関する規程」の一部修正について

第3条において「なお、非常勤であっても監事に決算監事監査1回につき10万円の範囲内で理事会の決定により報酬を支給することができる」とされている点について、これを社員総会の決議によるものとして改定する。

審議事項 6

第65回（平成30年度）日本小児保健協会学術集会会頭の決定について

審議事項 7

その他